

令和7年度 第1回 佐呂間町ゼロカーボン推進協議会 顛末

日時 令和7年9月22日（月） 午後3時～4時20分

場所 佐呂間コミュニティセンター 2階 集会室

出席者：別紙のとおり

※玉井副町長、北電ネットワーク遠軽の安達氏は所用により欠席。

1. 開 会

2. 議 事

(1) 委員任命

- ・町長から任命書を交付した。（要綱第3条第2項）
※櫛部氏については欠席のため、二神氏が代理出席した。
- ・委員任命後、オブザーバー、委託事業者、事務局の自己紹介を実施した。

(2) 主催者挨拶（武田町長）

- ・国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の取り組みの一環として、計画策定に向けて委員から意見をいただき、地域の実情に即した内容とするため、協議会を開催する。

(3) 会長及び副会長の選任

- ・会長は、武田町長を充てた。（要綱第5条の2）
- ・副会長は、出席委員より会長一任との声があり、玉井副町長を選任した。

(4) 協議会設置及び再エネ最大限導入計画の策定について 【資料2～4】

- ・資料により、事務局 新居課長補佐から説明。質疑なし。

(5) 今後のスケジュールについて 【資料5】

- ・資料により、事務局 新居課長補佐から説明。質疑なし。

(6) 計画策定に係る検討状況について 【資料6】

(7) アンケート調査（町民・事業者）について 【資料7-1・7-2】

- ・資料により、委託事業者である（株）エックス都市研究所 中嶋氏から説明。

(資料6)

1. 計画策定の背景と目的
2. 佐呂間町ゼロカーボン推進協議会について
3. 佐呂間町の地域特性
4. 関連計画における主な地域課題
5. 本町の温室効果ガス排出量の現状と将来推計
6. 本町の再エネ導入ポテンシャル
7. 町民・事業者アンケート調査
8. 脱炭素と地域課題の同時解決事例
9. 今後の予定

【質疑応答・意見交換】

- ・資料6の37ページの「温室効果ガス排出量」について、2014年の排出量が極端な減少となっているが、原因は何か。（北見工大：木田委員）
→主に産業部門の排出量が大きく減少している。産業部門の排出量は製造品出荷額の按分で算出しているため、企業の事業の中断などによって製造品出荷額が減ったことが要因ではないかと考える。町全体の傾向というよりは、特定企業の影響によるものと思われる。（エックス：中嶋氏）
- ・資料6の24ページの「稼ぐ力のある産業」の中で、「公務」とある産業は何を指すか。（自治会：佐々木委員）
→役場、公共施設、病院などを指す。産業別に並べたときに、公務に当たる産業の占める割合が多いため、このような表記となった。（エックス：中嶋氏）
- ・脱炭素に向けた取り組みをする場合、財源の問題が生じると思われる。自分自身、ソーラーパネルやペレットストーブやEV（電気自動車）を使用しているが、導入にはお金がかかっている。費用対効果のことなど、町長はその点をどのように考えているか。（商工会：須田委員）
→行政として施設整備などに取り組む場合、国から借金をすることになるが、有利な借金を念頭に事業検討することになる。国からの助成を除いた単独負担がどうなるかについても考える必要があり、財源があるともないとも言えないというのが現状である。
町でもかつて一般向けの太陽光パネル導入に補助金を出していたが、今はやっていない。今後、事業を実施する際には、国や道の補助金を使えるかが要点となる。町の単独事業となる場合は慎重にならざるを得ない。ただし、今後の情勢を考えると、ゼロカーボン推進、地球温暖化対策推進に向けた取り組みは必要となると考えている。（武田町長）
- ・令和5年に佐呂間中学校に太陽光発電システムと蓄電池を整備した。電気使用量や二酸化炭素排出量の削減実績の数字をモニターで見られるようにしており、中学生に向けた環境教育の要素も含めている。設置の効果として、設置後1年間で電気使用量が22.4%削減できており、蓄電池の設置により、日没後に蓄電池の電気を使用して、学校の電力を賄っている。同様のシステムを他でも設置できるかどうか、投資と削減効果をトータル的に見て検討しているところである。（武田町長）
- ・計画策定の中で、二酸化炭素排出量の削減などの目標値を設定すると思われるが、達成に向けてどのように取り組んでいくのか。町が実施する部分、町民や民間事業者が取り組む部分があると思う。（森林：志賀委員）
→大きな目標やいくつかの指標は設定するが、行政だけでは実現できない。各家庭や事業所での取り組みを進め、全体で削減していくことが計画の趣旨となる。（エックス：中嶋氏）
- ・2030年、2050年と目標をどのように定めていくのか。（森林：志賀委員）
→2013年度比で、2050年で実質排出量ゼロ、2030年で46%以上を前提に目標値を設定する。本計画の計画期間は2030年までとしているが、その頃には世の中の動向も変わり、新しい技術も出て来ると思われるため、それ以降については再度計画の見直しが必要になるだろう。（エックス：中嶋氏）
- ・佐呂間町にはサロマ湖があり、その産業を守っていく必要がある。現在のホタテ漁業の状況について、組合長に伺いたい。（武田町長）

→朝の出港時間を（水温の低い）4時に決めていたが、今年は水温が異常に高いため、三漁組で協議して、24時間出港できるようにした。去年は水温が低かったが、一昨年は高かった。漁師の負担になっている。（漁組：杉森委員）

- ・ゼロカーボン達成のための対応として、二酸化炭素の削減と吸収の2つの方法が考えられる。吸収で言えば我々が取り組んでいる植林などもあるが、削減では今後性能のよい車や機械などが世に出れば、佐呂間町の排出量は変わってくると思う。（漁組：杉森委員）

→漁師の仕事が24時間体制となると、深夜の作業となり危険も伴い、負担が大きくなる。佐呂間町だけでは（地球温暖化を）解決できないので、関係機関が集まって、何ができるか現状を考えて、国にも発言していく必要がある。（武田町長）

- ・佐呂間町にはいろいろな産業がある。各産業が抱える課題をそれぞれ補完しあってカーボンニュートラルへ繋げてほしい。（北見工大：木田委員）
- ・区域施策編の計画名を「再エネ最大限導入計画」とした理由は何か。（北ガス：佐々木オブザーバー）

→国の補助金が「再エネ最大限導入計画の支援」を目的としているため、計画名に盛り込んだ。最終的な計画名がこの名称になるかは未定。（エックス：中嶋氏）

- ・太陽光発電の導入が進んだ場合、北電の電気が売れなくなるのでは。（商工会：須田委員）

→再エネの活用、泊原発の再稼働など、道民の皆さんのためバランスよくやっている。ゼロカーボンの会議に初めて出席したが、省エネ実現のためにいろいろ協力したい。（北電：木村オブザーバー）

（8）次回協議会の開催について

令和7年11月（予定）

- ・アンケート調査の結果報告や、計画素案についての協議を予定している。

（9）その他

- ・特になし。

3. 閉 会

◎主催者挨拶（武田町長）

- ・計画を立てること自体が目的ではなく、あくまでも計画の中から何かを進めるにあたり、地球にやさしい環境を作ることが目的となる。これからも関係団体の皆さんから様々な意見をいただき協議を進めていきたい。